



中間決算短信（連結）

平成16年11月12日

平成17年3月期

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

コード番号 7608

(URL <http://www.sk-japan.co.jp>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 久保 敏志

問合せ先責任者 責任者役職・氏名 取締役管理部長 川上 優

上場取引所 東証・大証（第一部）

本社所在都道府県 大阪府

(TEL (06)6765-0670)

決算取締役会開催日 平成16年11月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,923	(3.8)	469	(15.6)	458	(13.5)
15年9月中間期	4,740	(34.2)	406	(127.9)	403	(147.6)
16年3月期	9,877		964		959	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	264	(28.9)	36	37	35	28
15年9月中間期	205	(118.1)	45	52	44	71
16年3月期	376		65	88	64	13

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数（連結） 16年9月中間期 7,265,740株 15年9月中間期 4,504,174株 16年3月期 5,461,702株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	4,318	2,636	61.1	359	52
15年9月中間期	3,850	2,253	58.5	490	67
16年3月期	4,228	2,414	57.1	429	98

(注) 期末発行済株式数（連結） 16年9月中間期 7,333,932株 15年9月中間期 4,592,291株 16年3月期 5,576,849株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	40	94	46	1,359
15年9月中間期	266	66	45	1,194
16年3月期	734	135	7	1,540

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,500	992	546

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 67円77銭

なお、平成16年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたします。これにより、上記1株当たり予想当期純利益につきましては、平成16年9月30日の発行済株式を分割したものと計算しております。

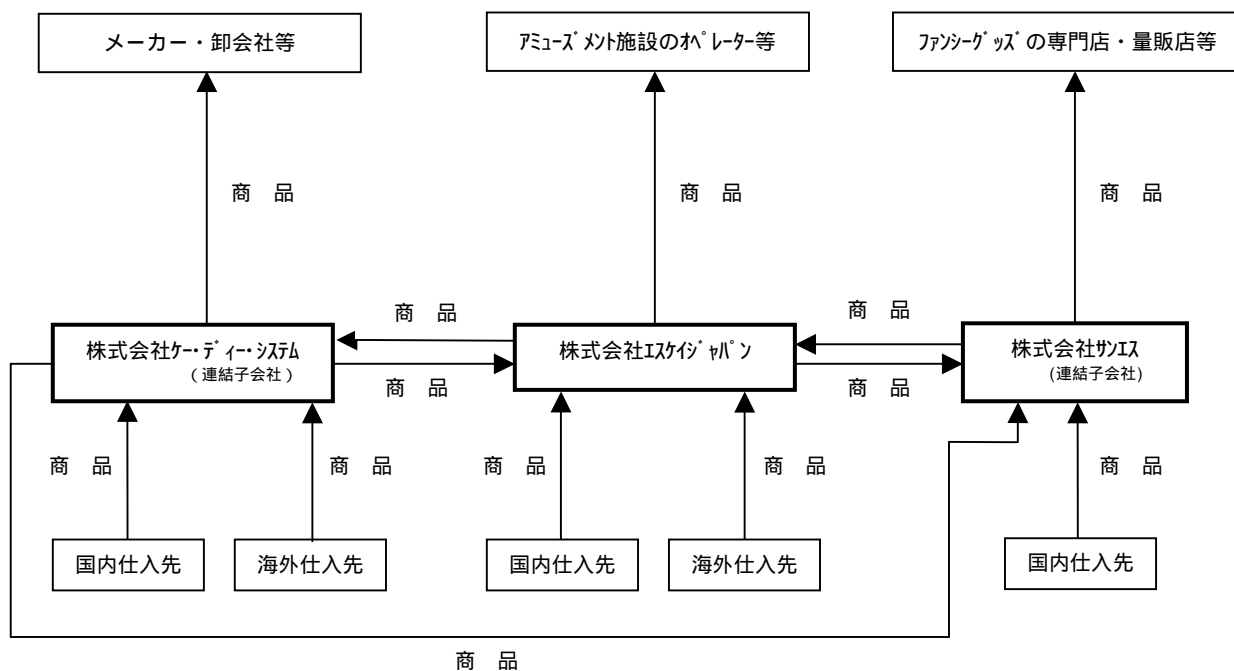
また、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、中間決算短信（連結）添付資料7ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団（以下、当社グループと称します）は、当社および連結子会社である株式会社サンエス・株式会社ケー・ディー・システムおよび関連会社1社によって構成されており、キャラクターのぬいぐるみ・キーホルダー・家庭雑貨・携帯電話アクセサリ、電子玩具等の企画・販売およびプライズ機（景品提供機）専門店の運営を行っております。

当社グループにおける位置付けは、当社がアミューズメント施設のオペレーター等を主な販売先としているのに対して、株式会社サンエスはファンシーグッズ専門店や量販店を主な販売先としております。また、株式会社ケー・ディー・システムは、電子玩具や電子雑貨等の企画開発および販売を行っております。

事業の概要図は次のとおりであります。



（連結子会社の状況）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権所有割合	関係内容
株式会社サンエイ	大阪市中央区	10,000千円	ファンシーグッズの卸販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（5名）
株式会社ケー・ディー・システム	東京都台東区	40,000千円	電子玩具・電子雑貨の企画開発・販売	100%	商品の仕入および販売 資金の貸与 役員の兼任（3名）

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「子供から大人まで、夢を与えるキャラクター商品を人々の生活の中に提供する」をモットーに癒し・安らぎ・潤いのある商品の企画開発・販売に取り組んでおります。利益重視の効率経営により継続的な企業価値の向上を図るとともに、株主をはじめ、取引先、従業員の満足を充足させる企業グループであることを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元と株主資本利益率の向上を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

利益配分については、健全な経営を持続し将来の事業展開に備えるため、株主資本の充実をはかるとともに、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することにより、株主に報いていくことを配当政策の基本としております。

なお、中間配当金につきましては、平成16年9月1日付をもちまして、東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定されたことに感謝し、記念配当1株当たり5円を加えた1株当たり11円、期末配当金に関しても6円、年間では17円を予定しております。また、株主重視の経営と当社株式の流動性向上、投資家層の拡大を図るべく、平成16年11月19日を効力発生日として平成16年9月30日現在の株主に対し、1株を1.1株に分割（無償交付）いたしました。

内部留保については、経営体質の強化とともに新商品の開発投資に活用し、企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、株主資本比率50%以上にすることを目標としております。

この指標は、株主資本の効率的運用および営業効率の引き上げにあり、これらを長期的に継続することが、企業価値・株主価値の拡大につながるものと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、連結売上高100億円を今期中に突破することを目標としており、そのための積極的な人材の採用と育成をすすめ、販売と商品開発に特化して配置することによる営業力の増強と商品企画開発力の強化を図っております。

当社グループのコア事業であるアミューズメント業界向け販売事業、物販業界向け販売事業、SP部門をそれぞれの事業分野で影響力のある事業へと成長させ、株式会社ケー・ディー・システムが持つ電子玩具の企画力を融合させて、新たな付加価値を備え合わせ、顧客ニーズに応えた商品の開発を進めてまいります。さらに、キャラクタービジネスを一層拡大させるためのアライアンス・M&Aを具体化し、当社グループの販売力や商品企画力のより広範な展開や、既存事業とのシナジー効果が発揮される体制の構築を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、株主をはじめ取引先、従業員、社会等すべての利害関係者の総合的な利益を考慮し、長期にわたって企業価値を高める経営に全社を上げて取り組まなければならないと考えております。そのために今後も、経営の透明性と健全性の充実を図るとともに、経営の監督機能を強化し、コーポレートガバナンスの一層の強化を目指しております。

当社グループの取り組む事業分野では、キャラクターの流行り廃りに伴うエンドユーザーの要求の変化等、経営環境が目まぐるしく変化し、経営の意思決定から業務執行の意思決定までを迅速に対応する必要があります。少人数な精鋭による管理形態が必要であるとの考えから、取締役の人数を必要以上に肥大しないように努め、月1回以上開催される取締役会を通じてグループ全体の重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

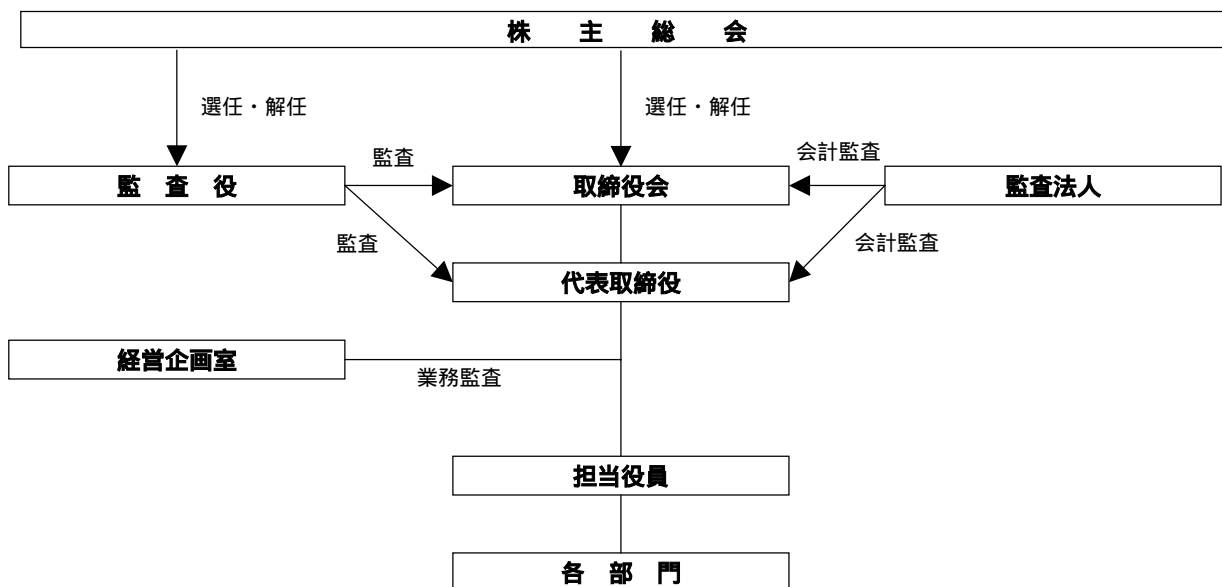
また、企業内容の透明性につきましては、積極的に情報開示することを方針としており、平成11年8月の上場以来、四半期情報開示を継続しており、各種説明会や機関投資家訪問で詳細説明する他、インターネットを通じて適時適切な情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を継続しております。

さらに、業務効率の改善および不正過誤の未然防止を図るための監視体制につきましては、社外監査役を含む監査役による監査、業務監査を主体とする内部監査により、経営監視機能の充実を図り、経営の透明性、客観性の確保に努めております。

中央青山監査法人とは、証券取引法に基づき会計監査を受けており、経営上の課題等についてもアドバイスを受け

ております。また、必要に応じて顧問弁護士に専門的立場からの意見を求めるなど、コンプライアンス面での充実・徹底を図っております。

なお、経営の意思決定、業務執行、監督の体制は以下のとおりであります。



(6)会社の対処すべき課題

今後につきましては、景気回復に向けた動きが本格化してくるものと思われませんが、個人消費については予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社グループは販売力と商品力をさらに強化するために、人材の確保と育成を積極的に進めマーケットシェアの拡大に努めてまいります。販売面においては、顧客への密着した販売体制をさらに強化し、きめ細かい営業活動を継続することによって顧客の信頼を得て、売上と利益の増加につなげてまいります。また商品面においては、顧客ごとのニーズに即した商品構成の見直しを進め、売れ筋商品の投入量と投入時期を見極め、売れ足の遅い商品を作らない取り組みを徹底し、在庫の増加を極力抑えて安定した高収益を維持できる体質の確立を目指します。さらに、競合他社との差別化を図るための、自社発のキャラクター開発にも着手し、そのキャラクターを育成しブランド化することで企業価値の拡大に努めてまいります。

また、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M&Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成16年9月中間期	4,923	469	458	264	36 37
平成15年9月中間期	4,740	406	403	205	45 52
対前年中間期増減率 (%)	3.8	15.6	13.5	28.9	

企業業績の改善や民間設備投資の増加等により景気回復の兆しが見られたものの、雇用・所得環境が依然として厳しい状況であること等から、全体としては若干の回復傾向にとどまりました。

キャラクター業界は、大型ヒットキャラクターが誕生してこない状況が続いており、新キャラクター商品は発売されるものの、市場全体を活性化するまでには至らず、それらのキャラクターが目まぐるしく入れ替わるという状況でした。

このような状況のもと、当社グループではフットワークの良さを前面に活かし、顧客に密着したきめ細かい営業活動を展開しました。オリジナル商品で独自性をアピールするとともに、他社のものでも流行りのキャラクター商品を素早く仕入れて販売することにより、マーケットシェアの拡大に努めました。この結果、連結売上高 4,923 百万円（前年同期比 3.8% 増）、連結経常利益 458 百万円（前年同期比 13.5% 増）、連結中間純利益 264 百万円（前年同期比 28.9% 増）と増収増益となりました。

部門別の状況

〔アミューズメント業界向け販売事業〕

アミューズメント業界向け販売事業におきましては、チェーン展開しているオペレーターへの営業活動を積極的に行った結果、量販店系オペレーター・路面店への売上高はそれぞれ前年同期比 19.4% 増、2.7% 増となりました。商品面では、定番の「ドラえもん」やリバイバルキャラクターの「ピンクパンサー」や「ギズモ」の商品が好調で、売上高の増加につながりました。

また、SP 部門におきましては、印刷会社や食品メーカー、百貨店等で販売促進商品が決まり、売上高は 184 百万円（前年同期比 165.8% 増）と増収となりました。

以上の結果により、売上高は 4,053 百万円（前年同期比 3.9% 増）と増収となりました。

〔物販業界向け販売事業〕

物販業界向け販売事業におきましては、新規顧客の開拓による取引先の増加に加えて、大手量販店及び専門店に積極的な営業活動を推進いたしました。

商品面では、携帯電話関連グッズが新商品の展開強化により 371 百万円（前年同期比 50.2% 増）と大幅に伸び、さらに品揃えの拡充を図ったキャラクターの生活雑貨が好調で、売上高の増加に貢献しました。

以上の結果により、売上高は 869 百万円（前年同期比 7.9% 増）となりました。

(2)財政状態

当中間期の概況

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	比較増減 (印減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,558	40,813	307,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,684	94,329	27,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,614	46,905	92,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,160	1,160
現金及び現金同等物の増加額	245,488	180,888	426,377
現金及び現金同等物期首残高	949,464	1,540,231	590,766
現金及び現金同等物期末残高	1,194,953	1,359,342	164,389

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が470百万円(前年同期比17.2%増)と好調でありましたが、前期増益による法人税等の支払額の増加および投資有価証券の取得による支出があったこと等の要因により、前連結会計年度末に比べ180百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,359百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、40百万円(前年同期比307百万円増)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が470百万円(前年同期比17.2%増)と好調でありましたが、前期増益による法人税等の支払額が408百万円あったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、94百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出額が91百万円あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、46百万円(前年同期比92百万円増)となりました。

これは主に短期借入金による収入が210百万円およびストックオプションの権利行使による収入が23百万円あったことにより一部相殺されたものの、短期・長期借入金の返済による支出が227百万円および配当金の支払額が49百万円あったことを反映したものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	65.0%	57.6%	58.5%	57.1%	61.1%
時価ベースの株主資本比率	78.9%	55.0%	110.1%	168.7%	202.8%
債務償還年数	2.1年	0.3年	0.6年	0.2年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	94.0	99.6	125.2	159.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前) / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)通期の見通し

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成17年3月期(予想)	10,500	998	992	546	67 77
平成16年3月期(実績)	9,877	964	959	376	65 88
対前期増減率(%)	6.3	3.4	3.4	45.1	-

(単独)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成17年3月期(予想)	8,700	928	940	502	62 34
平成16年3月期(実績)	8,143	923	934	381	66 79
対前期増減率(%)	6.8	0.5	0.5	31.8	-

(注)平成16年9月1日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を1.1株に分割いたします。これにより、平成17年3月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、平成16年9月30日の発行済株式を分割したものと計算しております。

商品面では、新商品の開発スピードをアップし、仕入先との戦略的な取り組みの強化、市場開拓を積極的にすすめ、営業面では、チェーン展開している取引先への密着した営業を推進しマーケットシェアの拡大を図ります。

さらに、キャラクタービジネスに関連性があり、先進技術、ユニークなノウハウ・コンテンツを保有する有力企業等とのアライアンス・M&Aも引き続き積極的に進め、グループ全体の企業価値の拡大に取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、連結売上高10,500百万円、連結経常利益992百万円、連結当期純利益546百万円と増収増益を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,194,953		1,359,342		1,540,231	
2. 受取手形及び売掛金		1,194,660		1,295,207		1,328,927	
3. 棚卸資産		252,340		346,182		167,116	
4. 繰延税金資産		79,982		96,644		75,401	
5. その他		26,186		26,333		22,477	
貸倒引当金		31,073		3,100		14,324	
流動資産合計		2,717,050	70.6	3,120,609	72.3	3,119,828	73.8
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	307,973		229,466		235,656	
(2) 土地	2	469,612		278,748		278,748	
(3) その他	1	15,755		22,422		24,082	
有形固定資産合計		793,341		530,637		538,487	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		15,000		-		-	
(2) 電話加入権		6,125		6,125		6,125	
(3) その他		-		228		-	
無形固定資産合計		21,125		6,353		6,125	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		88,824		207,313		111,661	
(2) 破産債権・更生債権等		17,070		13,327		14,271	
(3) 保険積立金		186,997		299,863		294,777	
(4) 繰延税金資産		25,188		141,933		146,549	
(5) その他		45,938		42,550		42,076	
貸倒引当金		44,670		43,877		44,821	
投資その他の資産合計		319,349		661,111		564,514	
固定資産合計		1,133,816	29.4	1,198,102	27.7	1,109,127	26.2
資産合計		3,850,867	100.0	4,318,711	100.0	4,228,956	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		872,560		957,909		841,602		
2. 短期借入金	2	227,992		176,740		191,992		
3. 未払金		82,706		91,311		147,692		
4. 未払法人税等		224,547		229,800		408,674		
5. 賞与引当金		54,608		94,518		56,839		
6. その他	3	72,133		68,343		99,738		
流動負債合計		1,534,548	39.9	1,618,624	37.5	1,746,540	41.3	
固定負債								
1. 長期借入金	2	6,740		-		2,744		
2. 退職給付引当金		56,282		63,409		64,863		
固定負債合計		63,022	1.6	63,409	1.4	67,607	1.6	
負債合計		1,597,571	41.5	1,682,033	38.9	1,814,147	42.9	
(資本の部)								
資本金		365,903	9.5	389,755	9.0	378,097	8.9	
資本剰余金		397,211	10.3	420,953	9.8	409,338	9.7	
利益剰余金		1,492,120	38.8	1,824,238	42.2	1,627,049	38.5	
その他有価証券評価 差額金		417	0.0	7,394	0.2	3,518	0.1	
自己株式		2,358	0.1	5,663	0.1	3,194	0.1	
資本合計		2,253,295	58.5	2,636,677	61.1	2,414,808	57.1	
負債資本合計		3,850,867	100.0	4,318,711	100.0	4,228,956	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,740,642	100.0	4,923,141	100.0	9,877,900	100.0
売上原価		3,425,906	72.3	3,486,614	70.8	7,053,628	71.4
売上総利益		1,314,735	27.7	1,436,526	29.2	2,824,271	28.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		165,529		179,627		349,369	
2. 貸倒引当金繰入額		31,641		-		17,445	
3. 給与手当		254,317		277,662		615,247	
4. 賞与引当金繰入額		54,608		94,518		56,839	
5. 福利厚生費		78,976		96,445		154,683	
6. その他		323,574	908,648	319,038	967,292	665,709	1,859,294
営業利益		406,087	8.6	469,234	9.5	964,977	9.8
営業外収益							
1. 受取利息		469		67		639	
2. 保険解約益		1,111		5,157		2,404	
3. 為替差益		378		-		465	
4. 賃貸収入		-		2,070		1,380	
5. その他		1,581	3,541	4,765	12,059	2,699	7,589
営業外費用							
1. 支払利息		4,138		2,389		8,075	
2. 上場関連費用		-		13,194		-	
3. 投資有価証券評価損		894		2,715		-	
4. 賃貸原価		-		2,383		2,439	
5. 為替差損		-		1,065		-	
6. その他		739	5,771	1,273	23,020	2,799	13,315
経常利益		403,856	8.5	458,274	9.3	959,251	9.7
特別利益							
1. 固定資産売却益		-		483		-	
2. 貸倒引当金戻入額		-		11,472		-	
3. 保険満期返戻益		-	-	-	11,956	62,025	62,025
特別損失							
1. 固定資産売却損		333		216		6,481	
2. 固定資産除却損		-		-		1,052	
3. 減損損失		-		-		245,162	
4. リース解約損		2,330	2,664	-	216	2,330	255,026
税金等調整前中間(当期)純利益		401,192	8.5	470,014	9.5	766,250	7.8
法人税、住民税及び事業税		224,551		225,014		536,844	
法人税等調整額		28,389	196,162	19,280	205,733	147,290	389,553
中間(当期)純利益		205,030	4.3	264,280	5.4	376,697	3.8

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			375,166		409,338		375,166
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株式の発行		22,045	22,045	11,615	11,615	34,172	34,172
資本剰余金中間期末(期末) 残高			397,211		420,953		409,338
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,341,784		1,627,049		1,341,784
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		205,030	205,030	264,280	264,280	376,697	376,697
利益剰余金減少高							
1. 配当金		44,693		50,191		81,432	
2. 役員賞与		10,000	54,693	16,900	67,091	10,000	91,432
利益剰余金中間期末(期 末)残高			1,492,120		1,824,238		1,627,049

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		401,192	470,014	766,250
減価償却費		25,176	11,921	51,308
減損損失		-	-	245,162
投資有価証券評価損		894	2,715	-
賞与引当金の増加額		18,275	37,679	20,506
貸倒引当金の増加額・ 減少額()		30,128	12,168	13,530
退職給付引当金の増加 額・減少額()		2,934	1,453	5,645
受取利息及び受取配当 金		469	2,286	704
支払利息		4,138	2,389	8,075
保険解約益		1,111	5,157	2,404
保険満期返戻益		-	-	62,025
固定資産売却損		333	216	6,481
固定資産売却益		-	483	-
固定資産除却損		-	-	1,052
リース解約損		2,330	-	2,330
売上債権の減少額・増 加額()		6,790	33,720	127,476
棚卸資産の減少額・増 加額()		15,246	179,066	69,978
仕入債務の増加額・減 少額()		18,810	116,307	49,768
役員賞与の支払額		10,000	16,900	10,000
その他		25,743	90,004	77,090
小計		414,944	367,442	1,015,032
利息及び配当金の受取 額		469	2,286	515
利息の支払額		4,169	2,325	8,112
法人税等の支払額		144,686	408,217	272,852
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		266,558	40,813	734,583

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		9,157	91,837	25,837
投資有価証券の売却に よる収入		5,952	-	6,642
保険積立による支出		42,050	11,493	189,235
保険解約による返戻金 収入		3,020	11,008	4,192
保険満期による返戻金 収入		-	-	100,640
有形固定資産の取得に よる支出		4,701	5,317	19,452
有形固定資産の売却に よる収入		70	950	70
無形固定資産の取得に よる支出		28	240	28
貸付けによる支出		24,000	-	24,000
貸付金の回収による収 入		6,550	2,600	13,850
その他		2,340	-	2,330
投資活動によるキャッ シュ・フロー		66,684	94,329	135,490
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収入		560,000	210,000	950,000
短期借入金の返済によ る支出		506,000	224,000	932,000
長期借入金の返済によ る支出		7,706	3,996	11,702
株式の発行による収入		44,145	23,272	68,465
自己株式の取得による 支出(純)		-	2,468	836
配当金の支払額		44,824	49,713	81,494
財務活動によるキャッ シュ・フロー		45,614	46,905	7,567
現金及び現金同等物に係 る 換算差額		-	1,160	758
現金及び現金同等物の増減 額		245,488	180,888	590,766
現金及び現金同等物の期首 残高		949,464	1,540,231	949,464
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,194,953	1,359,342	1,540,231

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 (株)サンエス (株)ケー・ディー・システム	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは、中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左	持分法を適用していない関連会社(株)イメージは当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 棚卸資産 総平均法(月次)による原価法を採用しております。	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左	(イ)重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13 ~ 50年 車両運搬具 2 ~ 6年 その他 2 ~ 10年</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当中間連結会計期間において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(責任準備金)および年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>ただし、平成13年10月および平成14年11月に取得した営業権のうち、未償却残高については、当連結会計年度において一括償却を行い、販売費及び一般管理費に「その他」として計上しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(責任準備金)および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金および取得日から最長で1年以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動リスクの僅少な定期預金等です。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、245,162千円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 175,241千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 179,007千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 172,730千円
2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 201,805千円 土地 379,760千円 計 581,565千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 120,000千円 長期借入金 14,732千円 (1年内返済予定額を含む) 計 134,732千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 137,162千円 土地 190,720千円 計 327,882千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 70,000千円 長期借入金 6,740千円 (1年内返済予定額を含む) 計 76,740千円	2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 141,590千円 土地 190,720千円 計 332,310千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 84,000千円 長期借入金 10,736千円 (1年内返済予定額を含む) 計 94,736千円
3 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の会計処理 同左	3 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,194,953千円 現金及び現金同等物 1,194,953千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,359,342千円 現金及び現金同等物 1,359,342千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,540,231千円 現金及び現金同等物 1,540,231千円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	8,404	8,174	230
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10	10	-
合計	8,414	8,184	230

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	80,640

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	91,061	100,803	9,741
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	91,061	100,803	9,741

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式	106,510

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	25,084	31,011	5,926
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	25,084	31,011	5,926

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	80,640

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属するぬいぐるみ・キーホルダー・携帯電話関連グッズ・玩具等のファンシーグッズの企画販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産の状況

当社は独自の生産拠点・生産工程を所持しておらず、生産能力を表示することは困難であります。従って、生産の状況についての記載はしておりません。

(2) 受注の状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

業態別売上高

(単位：千円、%)

			前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
			売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
ア ミ ユ ー ズ メ ン ト	オ ペ レ ー タ ー	メーカー系	259,412	5.5	223,280	4.5	479,779	4.9
		量販店系	301,905	6.4	360,570	7.3	631,550	6.4
		ショッピングセンター系	507,299	10.7	477,006	9.7	1,000,965	10.1
		路面店	2,456,353	51.8	2,523,327	51.3	5,084,805	51.5
		遊園地等	34,824	0.7	33,942	0.7	63,770	0.6
	ディストリビューター	271,163	5.7	250,637	5.1	506,243	5.1	
	SP部門	69,488	1.5	184,731	3.8	204,784	2.1	
小計			3,900,447	82.3	4,053,495	82.4	7,971,899	80.7
物 販	問屋		131,331	2.8	124,573	2.5	306,784	3.1
	小売店		674,509	14.2	745,072	15.1	1,568,010	15.9
小計			805,840	17.0	869,645	17.6	1,874,794	19.0
その他			34,354	0.7	-	-	31,206	0.3
合計			4,740,642	100.0	4,923,141	100.0	9,877,900	100.0

- (注) 1. メーカー系とは、アミューズメント機器を製造している企業のことです。
 2. 量販店系とは、大手量販店(スーパー等)のアミューズメント部門のことです。
 3. ショッピングセンター系とは、量販店やショッピングセンターのテナントとして店舗展開している企業のことです。
 4. ディストリビューターとは、アミューズメント施設へのアミューズメント機・景品等の販売を主業とし、アミューズメント施設を運営していない法人または個人のことです。
 5. SPとは、セールスプロモーションの略称であり、企業プレミアム商品の企画・販売を担当する部署のことです。
 6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

商品分類別売上高

(単位：千円、%)

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
オリジナル商品	681,565	14.4	737,782	15.0	1,235,724	12.5
仕入商品	4,059,077	85.6	4,185,358	85.0	8,642,175	87.5
合計	4,740,642	100.0	4,923,141	100.0	9,877,900	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当中間連結会計期間より、自社企画商品とキャラクター商品を合わせてオリジナル商品として表示しております。